

連結財務分析

連結範囲の変更

当期は、新たに設立したアンリツプレジジョン株式会社およびAnritsu Industrial Solutions (Thailand) Co.,Ltd. を連結の範囲に含めています。また、Anritsu FSCおよびNetTest (HongKong) Ltd. の2社を清算したため、連結子会社は43社となりました。

収益および利益の状況

当期の情報通信ネットワーク業界においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。移動通信の分野でも、次世代の世界共通のプラットフォームとなるLTE (Long Term Evolution) への開発投資が本格化しつつあります。新しい技術とサービスの進展による需要の拡大は新規参入事業者を生み出す一方、既存事業者においては事業再編や合従連衡の動きが加速しています。

このような状況の中、当社グループは、年初計画の達成に向け、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化のための施策を推し進めました。成長市場であるロシアに拠点を開設したほか、LTE向けの研究開発用計測器などの新製品を相次ぎ市場投入しました。また、金融危機と景気後退が世界的に深刻化する中で、さらに激変する経営環境にも対応すべく、2009年1月に「緊急経営施策」を策定し、人員削減をはじめとして、計測器事業における国内生産体制の統合および海外の製造・開発拠点の整理など、今期以降の収益性改善と競争力強化のための施策の具体化、および実施を鋭意進めてきました。

しかしながら、当期はとりわけ期の後半以降、主力の計測器事業を中心に、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、この結果、売上高は前期比16.5%減の839億40百万円、営業利益は計測器事業での売上減少に円高の影響も加わり、前期比83.1%減の9億5百万円となりました。当期純損益は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用に伴うたな卸資産評価損の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用を計上したこともあり、35億40百万円の損失(前期は39億円の損失)を計上する結果となりました。

売上高

当期の売上高は、839億40百万円と前期に比べ165億45百万円(16.5%)の減収となりました。期の後半以降の世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資の先送りの動きが顕著となったほか、為替の円高の影響もあり、すべての事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。

一方、地域別売上高は、景気減速の影響を大きく受けた欧州および米州の売上高の落ち込みが著しく、同様に、中国向けの携帯端末製造用計測器の需要が堅調であったアジア他においても、下期の計測器の需要が低迷し売上が減少しました。日本においては、第3世代(3G)および第3.5世代(3.5G)向け研究開発

地域別売上高／海外売上高比率



注) 2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。

用および携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより、売上は減少しました。これにより、海外売上高は全体で前期比17.3%減の464億80百万円となり、海外売上高比率は、前期の55.9%から0.5ポイント下降し55.4%となりました。これに対し、国内売上高は、その他の事業のデバイス事業で、動画配信市場向け光デバイスが好調であったほか、「食の安全・安心」意識の高まりから、引き続き、X線異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移しましたが、計測器事業および情報通信事業の落ち込みがそれらを上回り、前期比15.4%減の374億59百万円となりました。

売上原価・売上総利益

売上原価は、前期に比べ44億68百万円(7.9%)減少し520億5百万円となり、売上原価率は前期から5.8ポイント悪化し62.0%となりました。採算性のよい計測器事業の売上減少および会計基準の変更によるたな卸評価損が売上原価として計上されることになったため、売上総利益は前期に比べ120億77百万円(27.4%)減少の319億34百万円となり、売上総利益率は前期から5.8ポイント悪化し38.0%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比19.7%減の310億29百万円となりました。これは、緊急経営施策の実施により、早期に一部欧米での人員の合理化を行ったほか、ワークシェアリング、役員報酬の削減、幹部社員の給料削減、拠点の統廃合および試験研究費の圧縮などにより、コスト削減を図った結果によるものです。

売上原価および一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べ17.1%減少し117億4百万円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント低下し13.9%となりました。以上の結果、営業利益は、前期に比べ44億51百万円(83.1%)減少し9億5百万円となり、営業利益率は4.2ポイント低下し1.1%となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億85百万円減少しています。

販売費及び一般管理費の主な内訳

	2009年(百万円)	2008年(百万円)	増減率(%)
従業員給料賞与	11,659	14,277	△18.3
広告宣伝費	1,183	2,002	△40.9
退職給付費用	1,310	1,083	21.0
旅費交通費	1,571	2,135	△26.4
減価償却費	810	1,001	△19.1
試験研究費	5,700	7,444	△23.4

営業利益／営業利益率



営業外損益、経常利益

営業外損益は前期の△73億62百万円から、当期は△7億34百万円となりました。営業外収益は前期に比べ2億14百万円(29.1%)減少の5億22百万円、営業外費用は前期に比べ68億42百万円(84.5%)減少の12億57百万円となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、前期に32億21百万円計上したたな卸資産評価損は、当期は売上原価および特別損失として計上しています。

以上の結果、経常利益は1億70百万円(前期は20億6百万円の損失)と、黒字を確保しました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益は、前期の△11億50百万円から△24億6百万円となりました。

特別利益は、退職給付制度改定益12億1百万の計上などにより、前期の35百万円から13億34百万円に増加しました。

特別損失は、前期の11億86百万円から37億41百万円に増加しました。これは主に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損13億57百万円の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用22億13百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は22億36百万円(前期は31億56百万円の損失)となり、当期純損失は35億40百万円(前期は39億円の損失)を計上しました。1株当たりの当期純利益は、27.78円(前期は30.60円の損失)の損失となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2009年(%)	2008年(%)	2007年(%)
売上高	100.0	100.0	100.0
売上原価	62.0	56.2	56.1
売上総利益	38.0	43.8	43.9
販売費及び一般管理費	37.0	38.5	37.5
研究開発費	13.9	14.0	14.2
当期純利益	—	—	1.4

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境や今期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、期末の配当金につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。これにより、年間配当金は3.50円となりました。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。

計測器事業

当期は、日本では3Gおよび3.5G向け研究開発用および携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより、売上が減少しました。加えて、期の後半以降は世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、これまで好調に推移してきた米国も含め総じて需要が急速に減少しました。

この結果、為替の円高の影響もあり、売上高は前期比21.0%減の574億49百万円となりました。営業損益は、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資および販管費の効率化に努めたものの、大幅な売上減少が響き、7億91百万円の損失(前期は41億26百万円の利益)となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億68百万円減少しています。

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の3つのサブセグメントに区分し管理しています。

1) NGNおよびインフラ関連分野

NGNおよびインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視およびサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整用途向けソリューションなどを区分しています。

当分野においては、携帯電話経由のインターネットアクセスやブロードバンド接続の普及により、音楽やビデオのダウンロードやIPテレビなどのブロードバンドサービスに加え、クラウドコンピューティングのような新サービスの提供が始まっています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークのさらなる高速化が求められると同時に、増え続ける消費電力の削減も環境対策として求められています。基幹ネットワークでは、トラフィックの急増に対応した40Gbit/sネットワークや消費電力の削減を目指した光ネットワークの建設および100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

サービス・アシユアランスでは、ネットワークをプラットフォームとして利用した新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。同時に、ネットワーク技術者が不足している同市場においては、プロフェッショナルサービスの需要も期待できます。

当分野に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大と安定化に取り組んでいきます。

2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末およびICチップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器などを区分しています。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数および出荷数などに影響される傾向があります。

携帯電話を用いたブロードバンドサービスの普及が加速する中で、第3.9世代(3.9G)と呼ばれるLTEのサービス開始が2010年以降に各地域で見込まれており、LTEをサポートするICチップセットや携帯端末の開発が本格化してきています。

これに伴い、関連する測定器の需要拡大が期待されます。当社は、いち早くLTE端末の研究開発向けに新製品を市場投入し、受注拡大に努めてきました。さらに、そこで得られた技術を最大限活用し、今後期待されるLTE端末のコンFORMANCEテスト(端末認証試験)や、製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでいきます。一方、携帯電話端末販売台数は、2009年は前期比でマイナス成長となることが見込まれています。しかし、中国における3G商用サービスの開始に伴う端末製造市場の活性化など、新たな需要の立ち上がりも期待されています。当社は、これらの需要を確実にとらえ、TD-SCDMAをはじめとする3G端末の製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、さらなる事業の拡大に努めていきます。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しています。

当分野の需要は、通信機器、自動車や情報家電に使用される電子部品の生産規模縮小の影響を受けるため、短期的な見通しは不透明ながらも、長期的には成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、厳しい市場環境の中で売上を伸ばしています。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワークアナライザ、スペクトラムアナライザ、信号発生器のラインアップを拡充させ、さらなる事業の拡大に努めます。

情報通信事業

当社は、自治体向けの遠隔監視システムなどが堅調に推移する一方、入札競争が厳しさを増す映像監視システムが振るわず、全体として売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は前期比9.5%減の52億円となりました。営業利益は、売上の減少にもかかわらず受注案件の選別と原価低減努力が功を奏して、前期比7.3%減の70百万円の黒字を確保しました。

当事業は、当社グループの売上高の約6%を占めています。官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割以上が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災やIPインフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にありますが、公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場においては、映像配信サービスの拡大などにより、サービス品質(QoS)を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

これらに対処するため、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルをさらに推進し、売上拡大と収益改善に取り組んでいきます。なお、当事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しています。

産業機械事業

当社は、期の前半は食品の安全・安心意識の高まりによる異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移したものの、期の後半は世界的な景気減速を受けて、国内外の食品メーカー全般において設備投資抑制の動きが強まりました。この結果、売上高は前期比4.5%減の129億80百万円となりました。営業利益は、売上の減少に加えて円高による価格下落圧力などもあり、前期比26.8%減の5億96百万円となりました。

当事業は、当社グループの売上高の約15%を占めています。売上の約80%を食品メーカーが占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率および消費支出水準の変

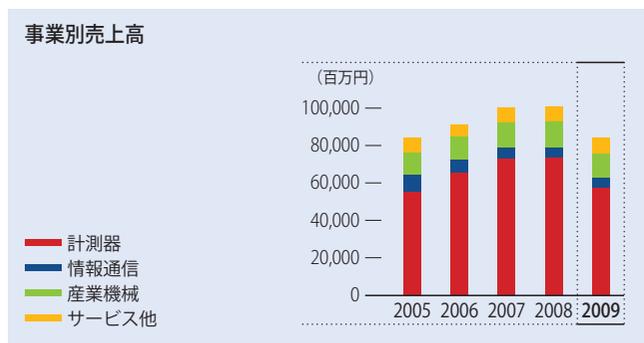
化に大きな影響を受けます。主力製品の金属検出機およびX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、食品メーカーの品質検査機器への関心は引き続き高く、需要は比較的底堅く推移するものと見込んでいます。一方、景気の先行き不安を背景とした国内食品メーカーの設備投資抑制、円高による海外市場での価格競争力低下などが懸念材料となっています。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を本格化させるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでいきます。なお、当事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しています。

サービス他の事業

デバイス事業では、動画配信市場向けの光通信用デバイスが好調でした。精密計測事業では、当上期はフラットパネルディスプレイ(FPD)検査用設備向けの3次元光センサが堅調でしたが、高密度実装ライン向けの印刷はんだ検査機は、顧客の設備投資抑制のため需要が減少しました。この結果、売上高は前期比1.3%減の83億9百万円、営業利益は、前期比3.6%増の19億95百万円となりました。

なお、精密計測事業につきましては、2008年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレジジョン株式会社により事業展開しています。



所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業は、3Gおよび3.5G向け研究開発用および携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより売上が減少しました。また、NGN関連用計測器では、景気悪化を背景とする顧客の設備投資抑制などにより売上が減少しました。情報通信事業は、自治体向けの遠隔監視システムなどが堅調に推移す

る一方、入札競争が厳しさを増す映像監視システムが振るわず、全体として売上は減少しました。産業機械事業は、「食の安全・安心」意識の高まりから、X線異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移しました。その他の事業については、デバイス事業では動画配信市場向け光デバイスが好調でした。一方、精密計測事業では、顧客の設備投資抑制により印刷はんだ検査機の需要が減少しました。

この結果、売上高は前期比14.2%減の430億56百万円、営業利益は前期比98.5%減の36百万円となりました。

米州

計測器事業においては、上期は無線インフラへの投資が続いていたことから、移动通信基地局の建設保守用ハンドヘルド計測器の売上は堅調に推移したものの、下期に入り、景気悪化の影響により通信事業者などの設備投資抑制もしくは先送りなどもあり、全セグメントにおいて需要が減少し売上は低調でした。

この結果、売上高は前期比19.5%減の164億43百万円、営業利益は前期比22.9%減の26億74百万円となりました。

欧州

計測器事業においては、汎用計測器分野が比較的堅調に推移したものの、景気悪化を背景に通信事業者の設備投資抑制、凍結あるいは先送りによる需要減少により、サービス・アシュアランス分野で売上が大幅に減少しました。

この結果、売上高は前期比22.5%減の149億30百万円、営業損失は20億97百万円(前期は営業損失19億24百万円)となりました。

アジア他

計測器事業においては、上期は中国向けの携帯端末製造用計測器の需要が堅調でした。下期に入り、世界的な景気の悪化による設備投資抑制を背景に、携帯端末製造用計測器をはじめ、総じて需要が停滞し売上が減少しました。

産業機械事業では、東南アジアでの重量選別機などの需要が低迷し売上が減少しました。

この結果、売上高は前期比10.4%減の95億10百万円、営業利益は前期比72.4%減の1億20百万円となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済・金融危機が深刻化し金融市場の混乱が続いていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2011年3月まで有効)によ

り財務の安定性を確保しています。なお、前期に長期借入金として複数の金融機関との間で締結したシンジケートローン70億円には財務制限条項が付加されています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は前期末から34億5百万円減少し436億5百万円となりました。株主資本が減少したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオ^(注1)は前期末の0.57倍から0.67倍に、デット・エクイティ・レシオ^(注2)は前期末の0.89倍から1.16倍となりました。

今後ともACE^(注3)の向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と、資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減やネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

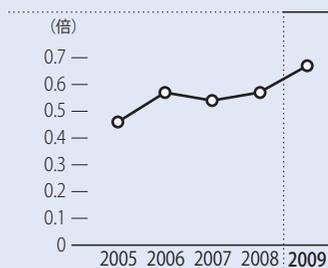
2009年3月期末の当社の格付(株式会社格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでいきます。

(注1) ネット・デット・エクイティ・レシオ: (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

(注2) デット・エクイティ・レシオ: 有利子負債 / 自己資本

(注3) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引き後営業利益 - 資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ18億53百万円増加して185億38百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の38億77百万円から55億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の62億51百万円の獲得に対し、当期は69億16百万円の獲得となりました。これは、売上債権の回収が進んだこと、および「経営革新2008」の施策として取り組んだ販売促進用デモ製品の管理効率化などのたな卸資産抑制効果が主な要因です。なお、減価償却費は前期比1億66百万円減の31億81百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の23億73百万円の使用に対し、当期は13億26百万円の使用となりました。こ

れは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。なお、有形固定資産の取得による支出は、前期比5億25百万円減の19億12百万円となりました。

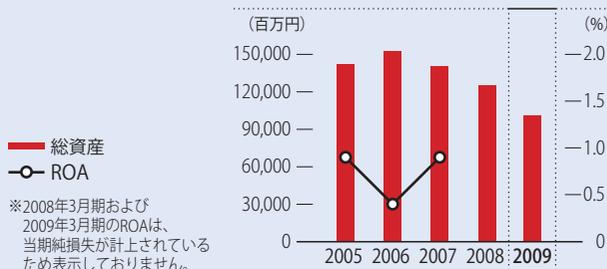
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の66億25百万円の使用から、当期は38億47百万円の使用となりました。これは、配当金の支払のほか、主として海外子会社での借入金の返済によるものです。なお、前期においては、シンジケートローン70億円の長期借入を返済する一方、第3回無担保社債150億円の償還資金の調達などを目的として、第4回無担保社債100億円を発行するとともに、シンジケートローン70億円の長期借入を行いました。

資産、負債および株主資本

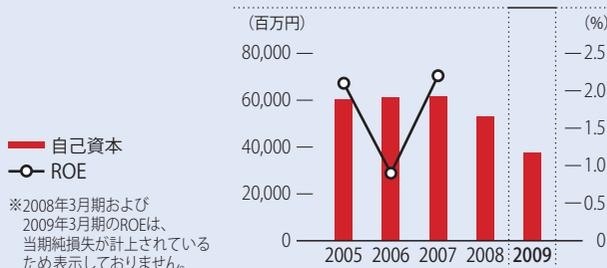
当期末の総資産は、前期末から239億34百万円(19.2%)減少し1,009億83百万円となりました。これは主に、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴う、海外子会社に係る無形固定資産の減少によるものです。流動資産は前期末から133億73百万円(17.7%)減少し622億86百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が71億87百万円減少したほか、SCMのプロセス改善や営業部門で保有しているデモ機資産の低減などを通じて、たな卸資産が59億22百万円減少したことによるものです。

当期末のたな卸回転率は、前期末の4.9回から当期末は5.7回に改善しました。当面の目標として、6.0回以上を目指していきます。

総資産／総資産利益率(ROA)



自己資本／自己資本利益率(ROE)



固定資産は、前期末から105億61百万円(21.4%)減少し386億97百万円となりました。これは、主に米国旧ウィルトロン社を買収したことにより発生したのれん残高83億54百万円および無形固定資産のその他に計上していたAnritsu A/S社の資産化試験研究費19億12百万円を一括処理したことにより、無形固定資産が減少したことなどによるものです。

当期末の負債合計は、前期末から86億13百万円(12.0%)減少し634億58百万円となりました。流動負債は、前期末から6億27百万円(2.3%)増加の280億62百万円となりました。流動比率は、前期末の275.8%から222.0%となり、正味運転資本は、前期の482億23百万円に対し当期は342億23百万円となりました。固定負債は、前期末から92億40百万円(20.7%)減少の353億95百万円となり、固定負債のうちの長期借入債務は、長期借入金78億円が1年以内に返済予定のため、前期末より87億30百万円減少し320億3百万円となりました。有利子負債残高は、前期末から34億5百万円減少し436億5百万円となりました。

純資産は、前期末から153億20百万円(29.0%)減少の375億24百万円となりました。自己資本比率は、前期の42.3%から37.1%となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より19.9%減少し22億36百万円となりました。当社グループは、有線通信と無線通信の融合やネットワークの高速化、IPネットワークによるNGNの構築など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発業務効率化および生産体制整備を主目的として設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2009年(百万円)	前期比(%)
計測器	1,391	64.3
情報通信	56	67.9
産業機械	161	84.2
サービス他	543	191.3
計	2,153	79.1
消去又は全社	82	120.1
合計	2,236	80.1

設備投資額



研究開発活動

当社グループの研究開発は、オリジナル&ハイレベルの商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2009年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	8,762	15.3
情報通信	351	6.8
産業機械	1,078	8.3
サービス他	340	4.1
基礎研究開発	1,172	—
合計	11,704	13.9

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

(1) MD8430A シグナリングテスタ：

LTE携帯端末のチップセット開発・検証用基地局シミュレータの開発

固定光回線並みの高速通信を可能とする3.9G移動通信システムLTE^(注4)は、日本や米国で2010年に商用サービス開始が予定されているほか、世界各国の通信事業者がLTEの採用を表明しています。当社は、LTEに対応した擬似基地局として動作するシグナリングテスタMD8430Aを開発しました。世界の通信事業者のLTE商用サービス開始に向けて貢献します。

(注4) LTE：3GPP(Third Generation Partnership Project)が標準化を推進する次世代携帯電話システム。LTE(Long Term Evolution)は、下り100Mbit/s以上、上り50Mbit/s以上の高速通信の実現を目指しています。3.9Gとも呼ばれています。

(2) MT8820B/MT8815B ラジオコミュニケーションアナライザ：測定ソフトウェア、テレビ電話試験の開発

中国が推進している3G帯電話システムのひとつであるTD-SCDMA方式^(注5)に対応するために、ラジオコミュニケーションアナライザMT8820B/8815Bの機能を強化しました。1台でHSDPA^(注6)とテレビ電話機能の試験を可能にし、TD-SCDMA方式携帯電話端末の開発・製造が効率よく行えます。

(注5) TD-SCDMA方式(Time Division Synchronous Code Division Multiple Access)：3G携帯電話の方式のひとつで、中国が独自に開発したもの。同一周波数で上りと下りを時分割で切り替える時分割複信(TDD)技術と符号分割多重(CDMA)技術を組み合わせた通信方式。

(注6) HSDPA(High Speed Downlink Packet Access)：音楽や動画のダウンロードなどのため、ダウンリンク(基地局から携帯端末の方向)のデータ速度を高速にした方式。

2. 情報通信事業

EC27x0A マルチインタフェースコントローラの開発

EC27x0A マルチインタフェースコントローラ(以下、本装置)は各種センサを収容し、IPネットワーク上での監視システムの構築を可能とする、コンパクトで耐環境性能に優れた装置です。

近年、ネットワークのIP化が進み、既設監視装置のIP網への収容が課題となっていますが、本装置を導入することで、気温/雨量/風速観測などの気象システムや、河川/道路監視など、各種監視システムが容易に実現可能となりました。

3. 産業機械事業

高感度異物検出機の開発

年々「食の安全・安心」に対する社会からの関心が高まっており、従来の異物混入検査にとどまらず欠品や欠損、包装不良など、検査機器に対する要求もより高度化しています。

当期には、わずか直径0.2mmの微小な金属球の検出を実現した「KD74-hシリーズX線異物検出機」と、従来比約3倍の高感度と高い検出安定性を実現した金属検出機「スーパーメポリ duw-hシリーズ」をラインアップに加え、厳格化・多様化するお客様の品質管理に対するサポートの充実を図りました。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開しています。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する、当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、連結ACE 50億円の獲得、連結売上高営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指してきましたが、これまでの進捗は当初計画を下回ることであり、こうした状況を打開すべく、2008年1月に経営革新施策「経営革新2008」に取り組むとともに、2009年1月には「緊急経営施策」を策定して固定費削減に取り組みました。当社は、収益性改善と競争力強化を図り、「利益ある成長」戦略の再構築に取り組んでいます。

2010年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2010年3月期の見通しにつきましては、世界的な景気悪化局面が続くものと思われ、金融システム不安および為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開していきます。

計測器事業では、2008年1月に発表した「経営革新2008」および2009年1月に発表した「緊急経営施策」を具体化し、収益力の向上を目指します。携帯端末用の分野では、本格化しつつあるLTE端末用計測器のラインアップ拡充に注力します。また、引き続き重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズをとらえた新製品の投入を進めるとともに、国内生産体制の統合を図ることで経営効率を高め、さらなるコスト削減に努めます。

情報通信事業では、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業を推進することで、収益の向上に取り組めます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開を加速することで、事業の拡大を目指します。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力していきます。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいきます。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善につなげていきます。これらの継続的なCSR活動によりアンリツグループが到達する「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、ひいては経営目標の達成にも貢献するものと考えています。

売上高については、主力の計測器事業において、LTE や中国3Gの関連市場などでの売上拡大を見込む反面、その他の計測器の分野では、引き続き顧客の設備投資抑制によって総じて減少を見込んでいます。営業利益は、「経営革新2008」および「緊急経営施策」による固定費削減の効果を織り込んでいます。

以上の点を踏まえ、2010年3月期の業績見通し(2009年4月27日発表)は、売上高760億円(当期実績の9.5%減)、営業利益22億円(当期実績の143.1%増)を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは、高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクラウドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合(FMC)および次世代通信ネットワーク(NGN)に向けた研究開発投資や、サービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、データトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、世界的な不況による設備投資の抑制やサービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数および携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や、端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模およびその執行状況に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80%を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響に、その業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は約70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、米国に端を発した世界的な不況の影響で、通信業界においても合従連衡や事業再編がグローバル規模で盛んに行われているため、勢力図がめまぐるしく変化しており、この状況は今後も続く予想されます。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、当期実績で55.4%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約などによりリスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供するように努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は、計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したのですが、世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。